

# 全保協ニュース

〔協議員情報〕

全 国 保 育 協 議 会

TEL 03-3581-6503 FAX 03-3581-6509

ホームページアドレス [ <http://www.zenhokyo.gr.jp> ]

## —今号の目次—

自由民主党 厚生労働部会「社会福祉法人改革プロジェクトチーム」ヒアリングに参加……	1
事務連絡「幼稚園における待機児童の受入れについて」が発出 ……………	3
2016（平成28）年度 教育・保育施設長専門講座 受講受付開始……………	3
保育21世紀セミナー2016～保育の質を高める研修会～ 参加申込受付開始 ……………	4

## 自由民主党 厚生労働部会 「社会福祉法人改革プロジェクトチーム」ヒアリングに参加

平成28年5月11日、自由民主党 厚生労働部会「社会福祉法人改革プロジェクトチーム」が開催され、保育三団体協議会（全国保育協議会、日本保育協会、全国私立保育園連盟）ほか10の団体がヒアリングを受けました。

ヒアリングの内容は、本年3月の「社会福祉法等の一部を改正する法律」の成立を受けて再開された「社会保障審議会福祉部会」【全保協ニュースNo.16-12、平成28年5月10日号にて既報】で検討されている平成29年4月施行事項の詳細について、関係議員への要望とともに質疑がなされたものです。

冒頭、今年度から本プロジェクトチームの座長に就いた橋本 岳 衆議院議員は、「法律は成立したが、検討する事項は残っている。党として詳細な検討を進め、政府へインプットしていきたい」と述べられました。また、古川 俊治 自民党 厚生労働部会長は、「国民のニーズに合った社会福祉法人を作り上げていきたい」とあいさつされました。

会議は、厚生労働省 社会・援護局 福祉基盤課から、改正社会福祉法の施行に向けた検討課題（①評議員の員数に係る経過措置、②会計監査人の設置法人、③控除対象財産の算定方法、④地域協議会）が説明された後、各団体ヒアリングとなりました。

保育三団体協議会からは、平成28年度幹事団体（年度単位で事務局を持ち回り）である全国私立保育園連盟 橘原 淳信 副会長から、先般4月21日に開催された自民党社会福祉推進議員連盟総会【全保協ニュースNo.16-12、平成28年5月10日号にて既報】で要望した事項

と同内容たる、以下の5点について要望をしました。

1. 保育所を経営する小規模法人への配慮
2. 会計監査人の設置法人について
3. 社会福祉充実残額の算定のための控除対象財産額について
4. 地域における公益的な取組について
5. 社会福祉施設職員等退職共済制度の維持・継続

全体を通した質疑では、関係議員から次の主旨の発言がありました。

- 国民の中で社会福祉法人が理解されるとともに、他の公益法人制度との違いもきちんと理解されるよう、厚労省は説明に注力すべき。
- 福祉に携わる方がたの低賃金の状況や賃上げの必要性をふまえた対応が求められているなか、この改革において、関連のメッセージを社会に発していく必要があるのではないか。
- 各経過措置については、施行後の実態を調査・検証した後に、経過期間以降の取り扱いを検討すべき。
- 施設整備の所要額に占める補助金の割合が逡減し、剰余金（自己資金）の投下率が高まっている事実をふまえた余裕財産の算定がされなければならない。
- 改正法が成立しても各種事項の詳細な取り扱いが示されていないために、法人側は不安になっている。
- 会計監査人の設置については、企業会計的に捉えれば利益に見えることも社会福祉法人では「～～だから」と説明できた上で、透明度が高まるような視点で監査のあり方を考えてほしい。

これに対し厚労省からは、次の応答がありました。

- （例えば）評議員にはどのような方が就任できるのかなどの詳細事項を、早くまとめて周知する。
- 必要な内部留保は持てるような仕組みとし、これからも社会福祉法人が安定的に運営できるようにしていく。

本PTは今後2回開催の予定であり、5月下旬の社会保障審議会福祉部会で示される予定の「検討課題についての基本的考え方」の内容へ反映すべく、意見がまとめられます。



(写真左、ヒアリングの様子)

※主な出席議員（五十音順）

衛藤 晟一	参議院議員
尾辻 秀久	参議院議員
白須賀 貴樹	衆議院議員
田村 憲久	衆議院議員
野田 毅	衆議院議員
橋本 岳	衆議院議員
古川 俊治	参議院議員

とかしきなおみ 厚生労働副大臣

# 事務連絡「幼稚園における待機児童の受入れについて」が発出

平成28年4月22日、内閣府・文部科学省・厚生労働省の1府2省は、事務連絡「幼稚園における待機児童の受入れについて」を、各都道府県・指定都市・中核市宛てに発出しました。

厚生労働省は、すでに「「待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策について」の対応方針について」（平成28年4月7日）【全保協ニュースNo.16-04、平成28年4月15日号にて既報】を発出し、待機児童解消に向けた今後の緊急対策の対応方針が通知されているところですが、その一環として、公立・私立幼稚園においても、教育活動に支障が生じないよう配慮しつつ、地域の状況に応じて積極的に待機児童の受入れを要請するものとして、受入れに資する事業等に関し、特に留意すべき事項が示されたものです。

事務連絡及び資料については、以下の内閣府ホームページからご覧いただけます。

内閣府ホーム > 内閣府の政策 > 子ども・子育て本部 > 子ども・子育て支援新制度 > 自治体向け情報 > 事務連絡 <http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/administer/office/index.html>

## 2016（平成28）年度 教育・保育施設長専門講座 受講受付開始

全保協では、本年度の「教育・保育施設長専門講座」の受講受付を開始しました。

平成28年度のプログラムは、①「子ども・子育て支援新制度」のもとに策定される「子ども・子育て支援事業計画」に基づく事業の実施にあたって、保育現場に求められる取り組み、②制度が改革されても変わらない、すべての子どもと子育て家庭への支援を充実させる保育の役割についての講義・グループ演習、③社会の要請と地域のニーズをしっかりと見すえ、保育の使命を的確に捉えた、保育を発展・充実させていく施設長の識見・力量の醸成から現場実践を特色とした企画内容となっています。子どもの育ちを支える現場リーダーの皆様のご参加をお待ちしております。

各プログラムの日程・会場等は以下の通りです。お申込みにあたっては、全保協ホームページに掲載の開催要項をご参照ください。

<http://www.zenhokyo.gr.jp/kensyu/senmon28/youkou.pdf>

専門講座	日程	会場	受講料
プログラム(2)	8月29日(月)～31日(水)	ホテル JAL シティ田町東京	35,000円
プログラム(3)	9月21日(水)～23日(金)	新横浜プリンスホテル	35,000円
プログラム(1)	29年1月30日(月)～31日(火)	ホテル JAL シティ田町東京	30,000円

○受講資格 ※次の(1)～(3)のいずれかに該当する方

- (1) 保育士資格または社会福祉主事任用資格を有し、現在、保育所長または保育所長に準ずる職にある方
- (2) 保育士資格または幼稚園教諭免許状を有し、現在、認定こども園園長または園長に準ずる職にある方
- (3) 上記に準ずるとみなされる方

○受講申込み手続きおよび申込み期限

「受講申込書」に必要な事項をご記入のうえ、平成28年7月8日(金)までに、所属する都道府県・指定都市の保育協議会(保育組織)にご送付ください。

# 保育 21 世紀セミナー2016 ～保育の質を高める研修会～ 参加申込受付開始

全保協では、「保育21世紀セミナー2016」への参加申込受付を開始しました。

本年度のセミナーは、①子ども・子育て支援新制度への理解を深め、今後の保育のあり方について考える、②保育所保育指針の改定や社会福祉法人制度改革など、今、保育現場に求められている課題への積極的な対応について理解する、③コース別の内容設定で、保育の質のさらなる向上と、地域のニーズに対応できる保育の機能を高めることをめざす、といった特色があります。

セミナーの日程及びプログラムの概要、コース別研修のテーマ・講師等は以下の通りです。お申込にあたっては、全保協ホームページに掲載の開催要項をご参照ください。

<http://www.zenhokyo.gr.jp/kensyu/21seki2016/youkou.pdf>

○期日 平成 28 年 8 月 3 日（水）～4 日（木）

○会場 新横浜プリンスホテル（横浜市） 定員：500 名

○参加費 会員 14,000 円、会員でない方 19,000 円（昼食・宿泊費は含みません）

## 【プログラム】

1 日目：全体会（13：00～17：30）

13：10～14：10 行政説明「子ども・子育て支援新制度施行後の状況等について（仮）」

（厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 保育課）

14：30～15：45 講義①保育所保育指針の改定と今後の保育 講師 山縣 文治 氏（関西大学教授）

16：00～17：30 講義②保育現場における社会福祉法人制度改革への対応（仮題）

（厚生労働省 社会・援護局 福祉基盤課）

2 日目：コース別研修（9：30～15：30）

コース A：保育の機能を活かした、「子どもの貧困対策」

講師 湯澤 直美 氏（立教大学コミュニティ福祉学部 教授）

事例発表 平松 知子 氏（けやきの木保育園 園長）

コース B：職員の資質向上と、それを支える職場環境づくりについて考える

講師 綱川 晃弘 氏（社会保険労務士 有限会社 HRM-LINKS 代表取締役）

コース C：計画的な保育の実践～保育所保育指針改定をふまえて～

講師 阿部 和子 氏（大妻女子大学・同大学院兼任教授）

コース D：よりよい人間関係の構築を考える 講師 山本 博之 氏（田園調布学園大学 准教授）